



東北における今後の観光開発政策を展望する

令和4年1月26日
国土交通省 東北運輸局
観光部長 鈴木 邦夫

1. 今、観光はどうなっているのか

2. なぜ観光が重要なのか

3. 新型コロナウイルス感染拡大による観光トレンドの変化

4. 農観連携による取組事例

1. 今、観光はどうなっているのか

2. なぜ観光が重要なのか

3. 新型コロナウイルス感染拡大による観光トレンドの変化

4. 農観連携による取組事例

東北運輸局管内における日本人と外国人を合わせた全宿泊者数の推移

○2020年の日本人と外国人を合わせた全延べ宿泊者数の合計値(確定値)は2019年と比較して31.8%減となった。

○2021年1～10月の全延べ宿泊者数の合計値は、2019年同期と比較して37.7%減となった。

○2012年～2021年(1～10月) 東北運輸局管内の延べ宿泊人数(月別)

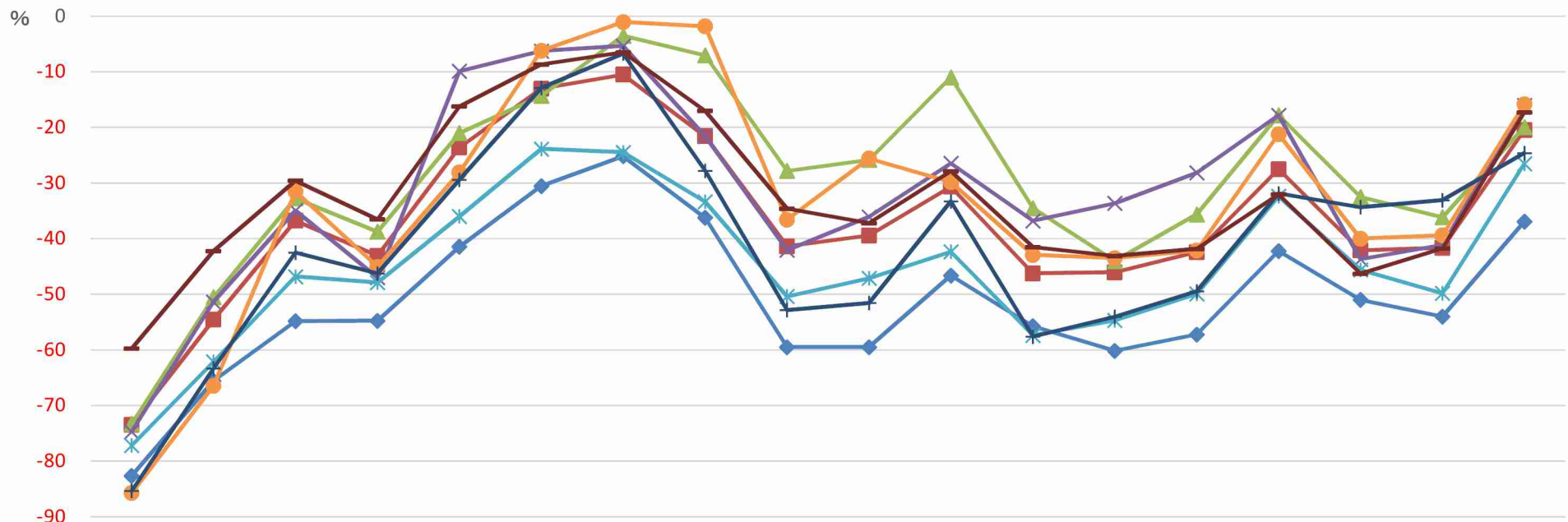


※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値。

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内の各県別日本人と外国人を合わせた全宿泊者数（2019年同月比）

○2020年5月からの東北運輸局管内の各県別宿泊者数(外国人含む全宿泊者数)の2019年同月比



-100	2020年					2021年										(%)			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
◆全国	-82.6	-65.6	-54.8	-54.8	-41.5	-30.5	-25.2	-36.2	-59.5	-59.5	-46.6	-55.7	-60.2	-57.2	-42.2	-51.0	-54.0	-36.9	
■東北6県	-73.5	-54.6	-36.8	-43.1	-23.6	-13.1	-10.5	-21.6	-41.4	-39.5	-30.7	-46.3	-46.1	-42.4	-27.5	-42.1	-41.7	-20.5	
▲青森県	-73.3	-50.5	-32.8	-38.8	-21.0	-14.3	-3.5	-7.1	-27.8	-25.8	-11.0	-34.5	-44.0	-35.7	-17.8	-32.5	-36.1	-19.9	
✕岩手県	-74.7	-51.4	-34.9	-47.0	-9.9	-6.3	-5.4	-21.6	-42.1	-36.1	-26.5	-36.8	-33.6	-28.1	-17.8	-43.7	-41.1	-16.0	
✧宮城県	-77.2	-62.1	-46.8	-47.9	-36.0	-23.9	-24.5	-33.4	-50.4	-47.1	-42.3	-57.4	-54.7	-49.9	-32.4	-45.6	-49.8	-26.5	
●秋田県	-85.7	-66.5	-31.5	-45.1	-28.1	-6.2	-1.1	-1.8	-36.6	-25.6	-29.8	-42.9	-43.5	-42.2	-21.2	-40.0	-39.4	-15.8	
✦山形県	-85.4	-63.3	-42.5	-46.3	-29.4	-12.9	-6.7	-27.8	-52.9	-51.6	-33.3	-57.6	-54.1	-49.5	-31.9	-34.4	-33.1	-24.6	
—福島県	-59.8	-42.2	-29.6	-36.5	-16.2	-8.7	-6.5	-17.0	-34.6	-37.2	-27.9	-41.5	-43.1	-41.9	-32.0	-46.3	-41.8	-17.3	

※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内における日本人延べ宿泊者数の推移

○2020年の日本人延べ宿泊者数の合計値(確定値)は、2019年と比較して30.0%減となった。
 ○2021年1～10月の日本人延べ宿泊者数の合計値は、2019年同期と比較して35.4%減となった。

○2012年～2021年(1～10月) 東北運輸局管内の延べ宿泊人数(月別)

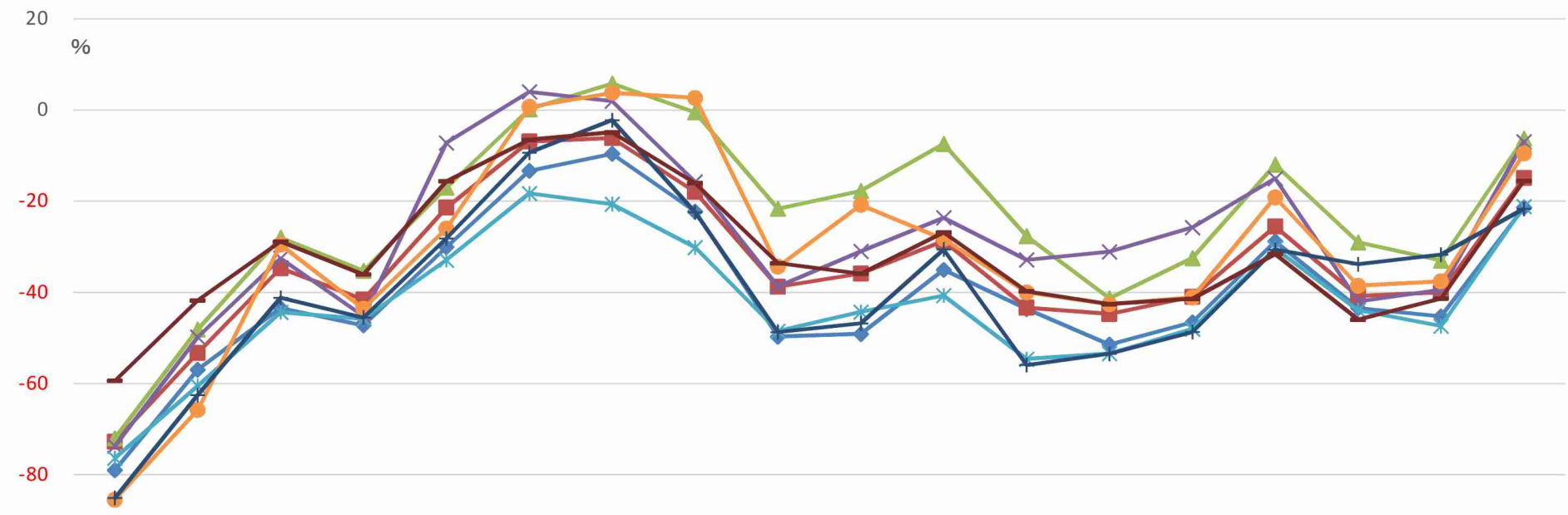


※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値。

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内の各県別日本人宿泊者数（2019年同月比）

○2020年5月からの東北運輸局管内の各県別宿泊者数(日本人)の2019年同月比



	2020年										2021年										(%)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
◆ 全国	-79.0	-57.0	-43.5	-47.2	-30.1	-13.4	-9.6	-22.3	-49.7	-49.1	-35.1	-43.7	-51.5	-46.6	-28.8	-43.5	-45.3	-21.4			
■ 東北6県	-72.8	-53.3	-34.7	-41.6	-21.4	-6.9	-6.2	-18.0	-38.8	-35.9	-28.8	-43.4	-44.8	-41.0	-25.6	-40.8	-40.0	-15.0			
▲ 青森県	-72.0	-48.2	-28.0	-35.3	-17.0	0.2	5.8	-0.5	-21.7	-17.8	-7.5	-27.7	-41.3	-32.5	-12.0	-29.0	-33.0	-6.3			
✕ 岩手県	-73.7	-49.8	-32.5	-45.2	-7.2	4.0	1.9	-15.8	-38.8	-31.0	-23.6	-32.9	-31.1	-25.8	-15.0	-42.0	-39.5	-7.0			
✧ 宮城県	-76.3	-60.5	-44.4	-45.9	-32.9	-18.3	-20.7	-30.2	-48.5	-44.3	-40.7	-54.6	-53.5	-48.0	-30.4	-43.9	-47.4	-21.2			
● 秋田県	-85.5	-65.8	-29.5	-43.6	-26.0	0.7	3.7	2.6	-34.4	-20.8	-28.3	-40.1	-42.6	-41.1	-19.2	-38.6	-37.6	-9.6			
+ 山形県	-85.1	-62.5	-41.2	-45.6	-28.2	-9.4	-2.2	-22.4	-48.8	-46.8	-30.6	-56.0	-53.5	-48.7	-30.6	-33.8	-31.8	-21.7			
— 福島県	-59.4	-41.8	-28.9	-36.1	-15.6	-6.6	-4.9	-16.0	-33.6	-35.9	-26.8	-39.8	-42.6	-41.4	-31.6	-46.0	-41.4	-15.5			

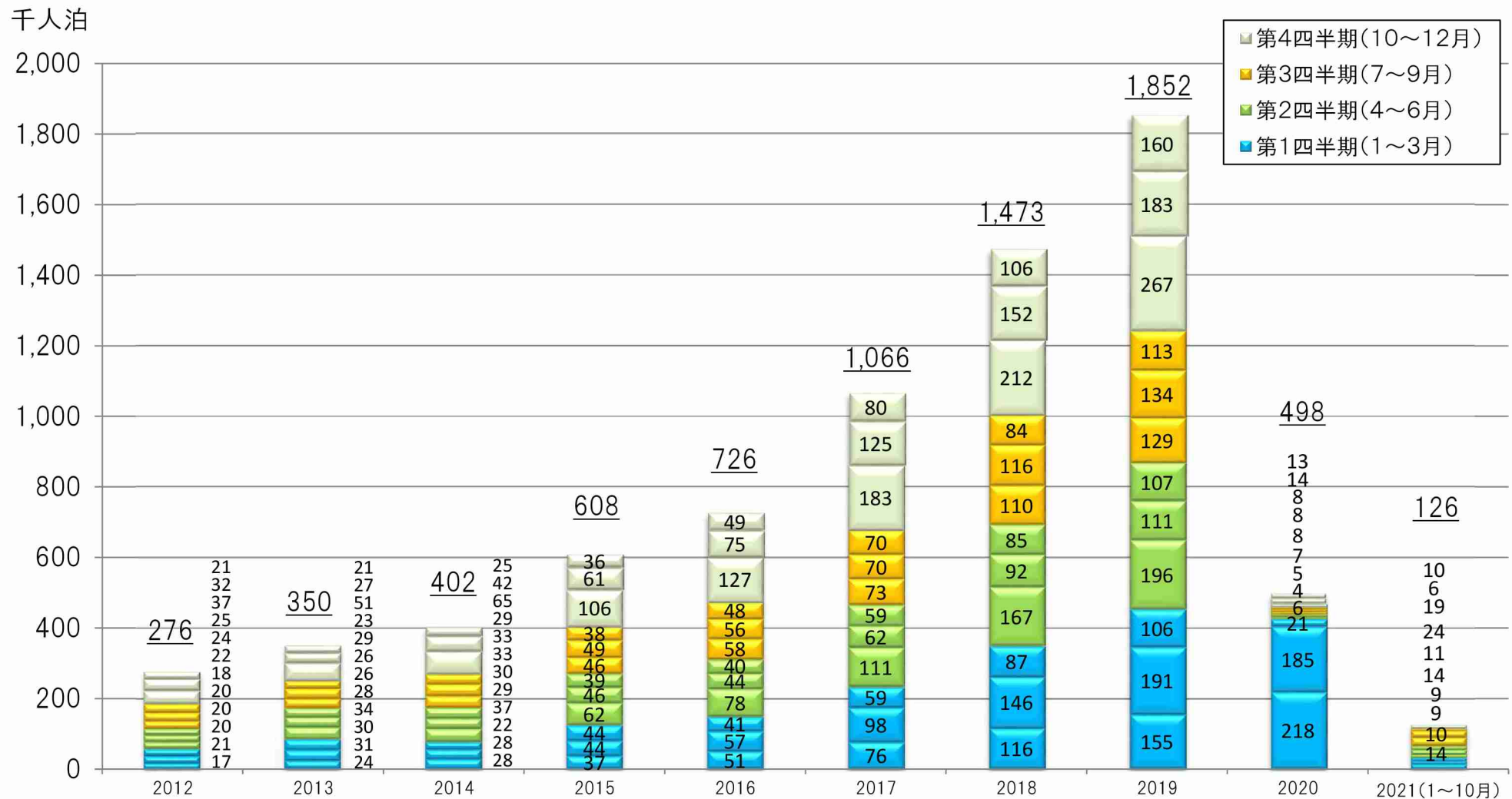
※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内における外国人宿泊者数の推移

○2020年の外国人延べ宿泊者数の合計値(確定値)は、2019年と比較して73.1%減となった。
○2021年1～10月の外国人延べ宿泊者数の合計値は、2019年同期と比較して91.7%減となった。

○2012年～2021年(1～10月) 東北運輸局管内の延べ宿泊人数(月別)

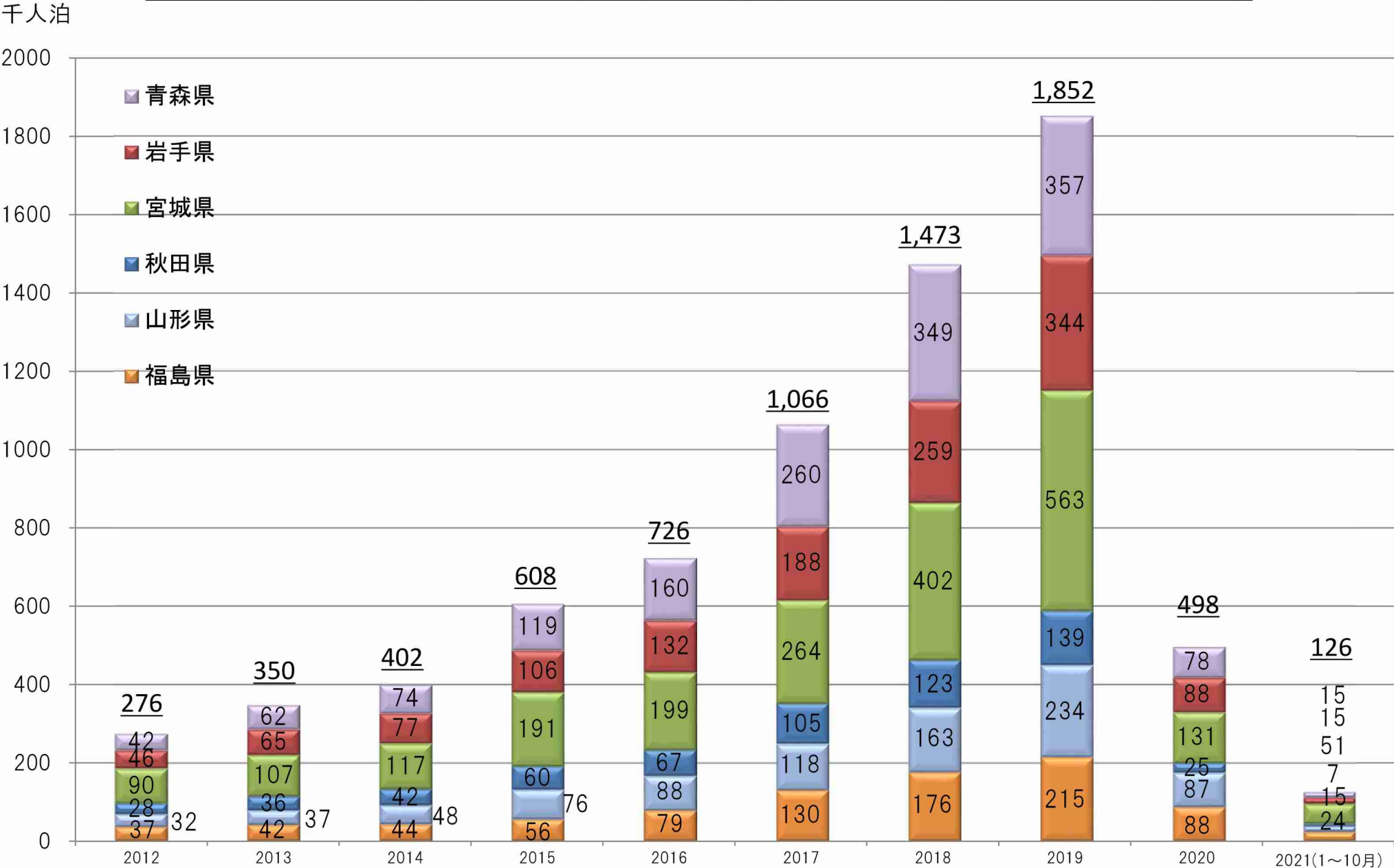


※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値。

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内の各県別外国人宿泊者数

○2012年～2021年(1～10月) 東北運輸局管内の各県別外国人延べ宿泊人数

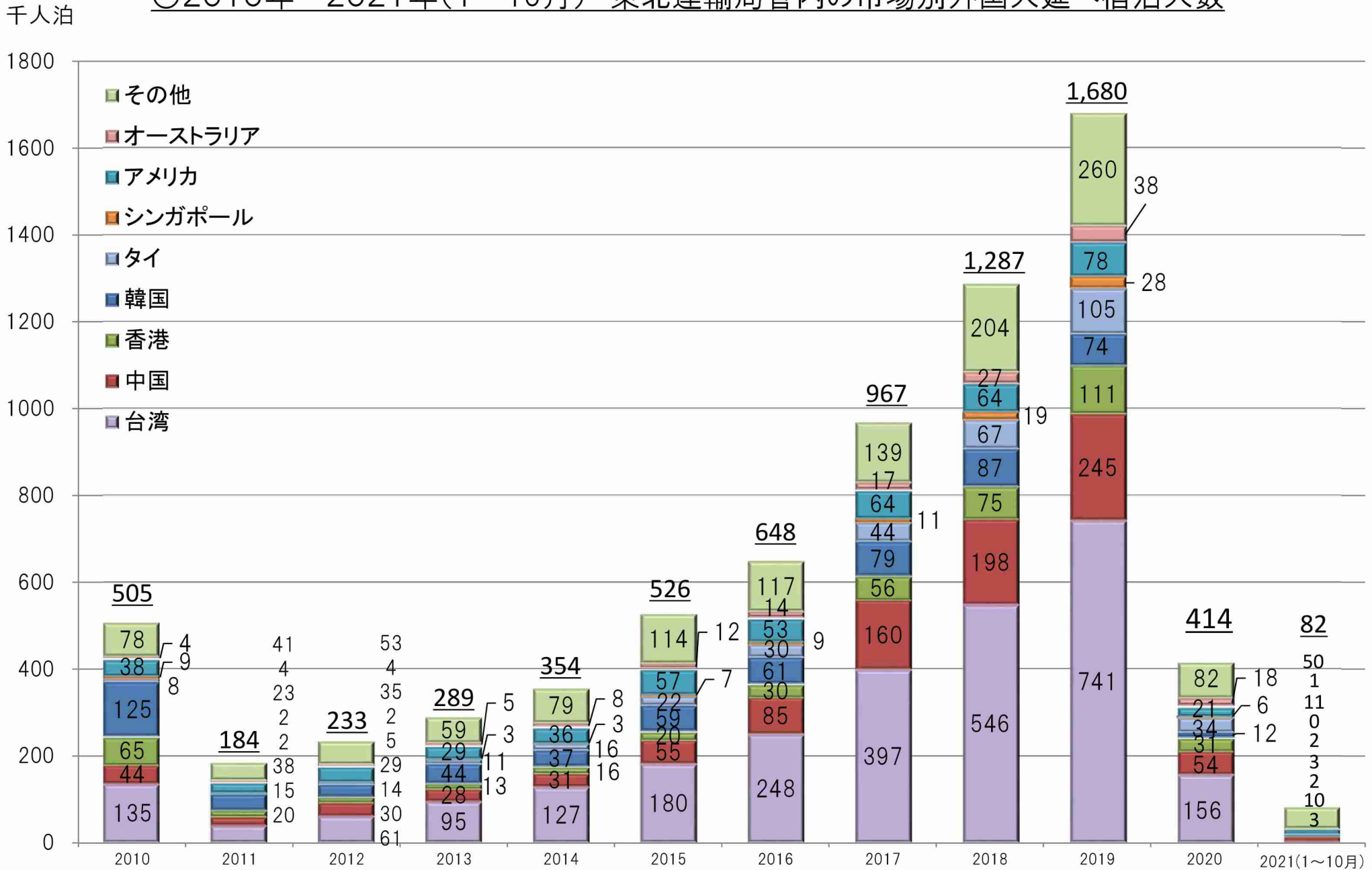


※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値

(出典:観光庁宿泊旅行統計)

東北運輸局管内の市場別外国人宿泊者数

○2010年～2021年(1～10月) 東北運輸局管内の市場別外国人延べ宿泊人数



※従業者数10人以上の施設における延べ宿泊者数。 ※2021年1月以降は月ごとの第2次速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計)

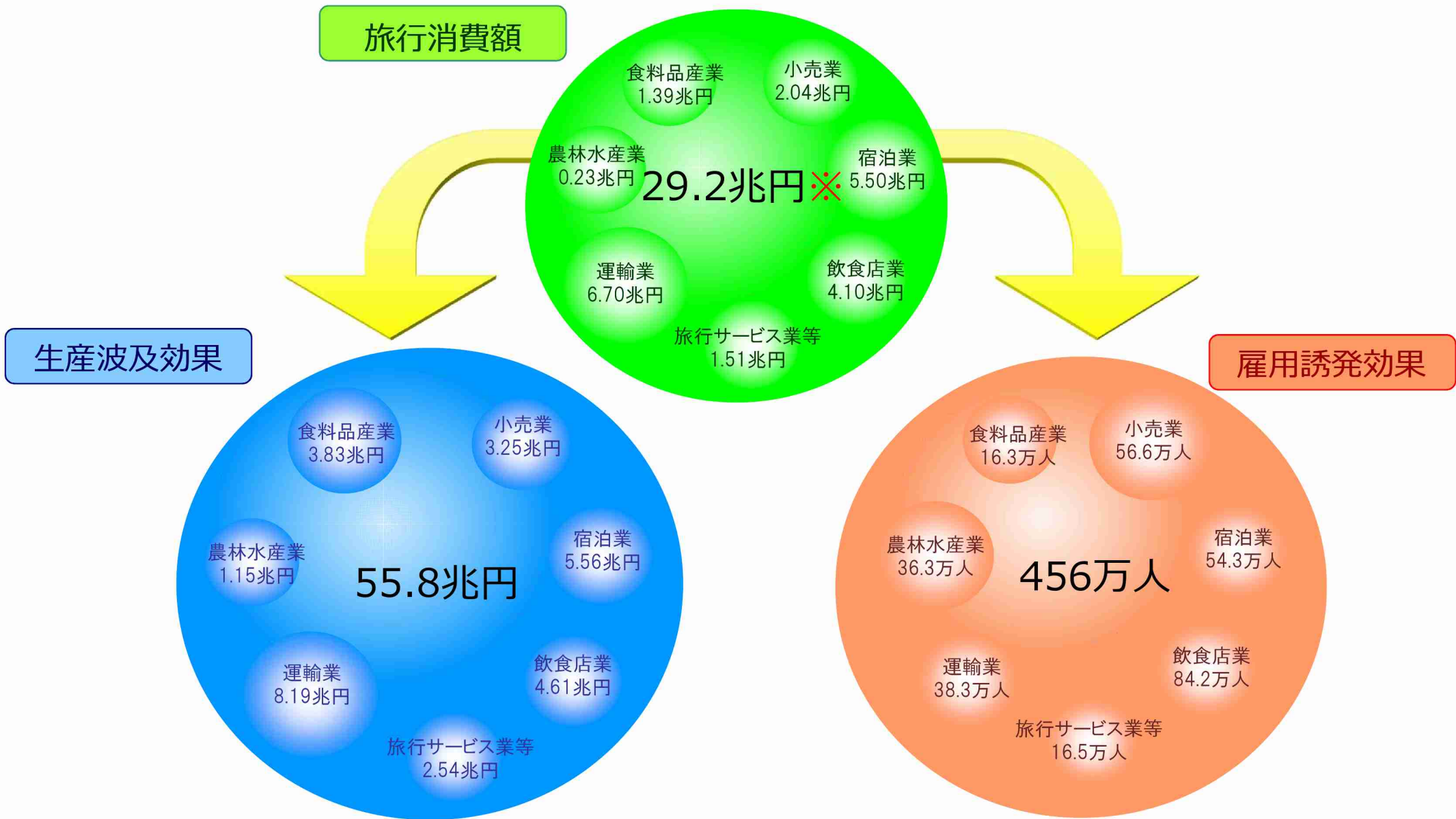
1. 今、観光はどうなっているのか

2. なぜ観光が重要なのか

3. 新型コロナウイルス感染拡大による観光トレンドの変化

4. 農観連携による取組事例

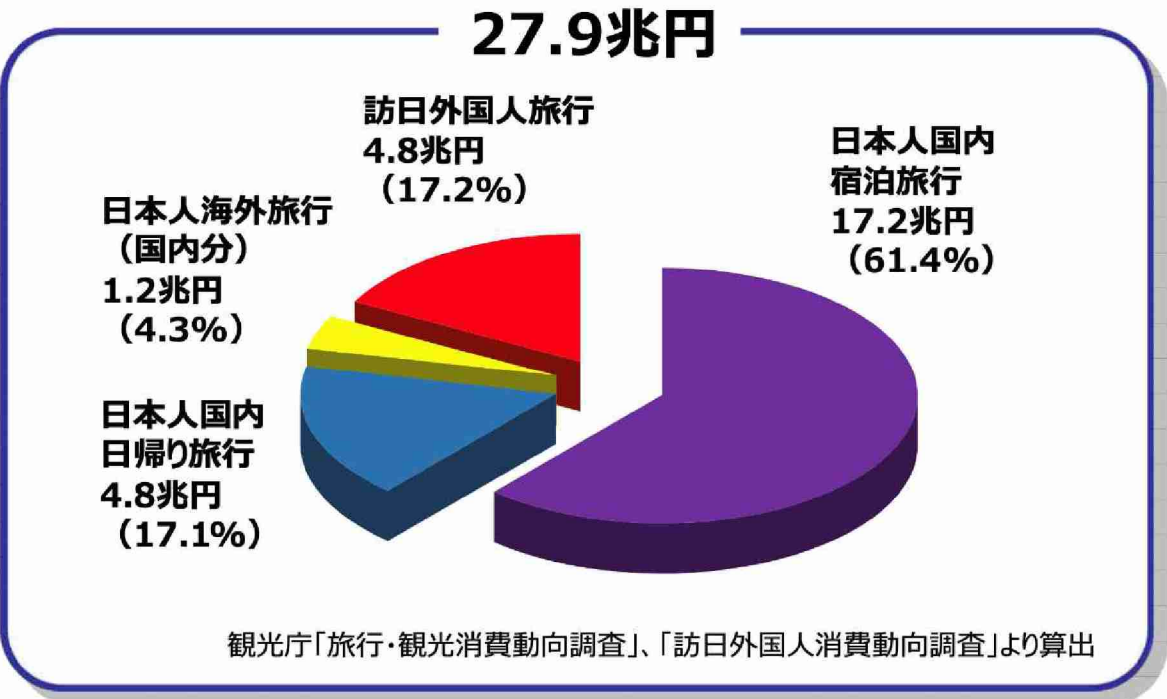
旅行・観光消費の経済波及効果(2019年)



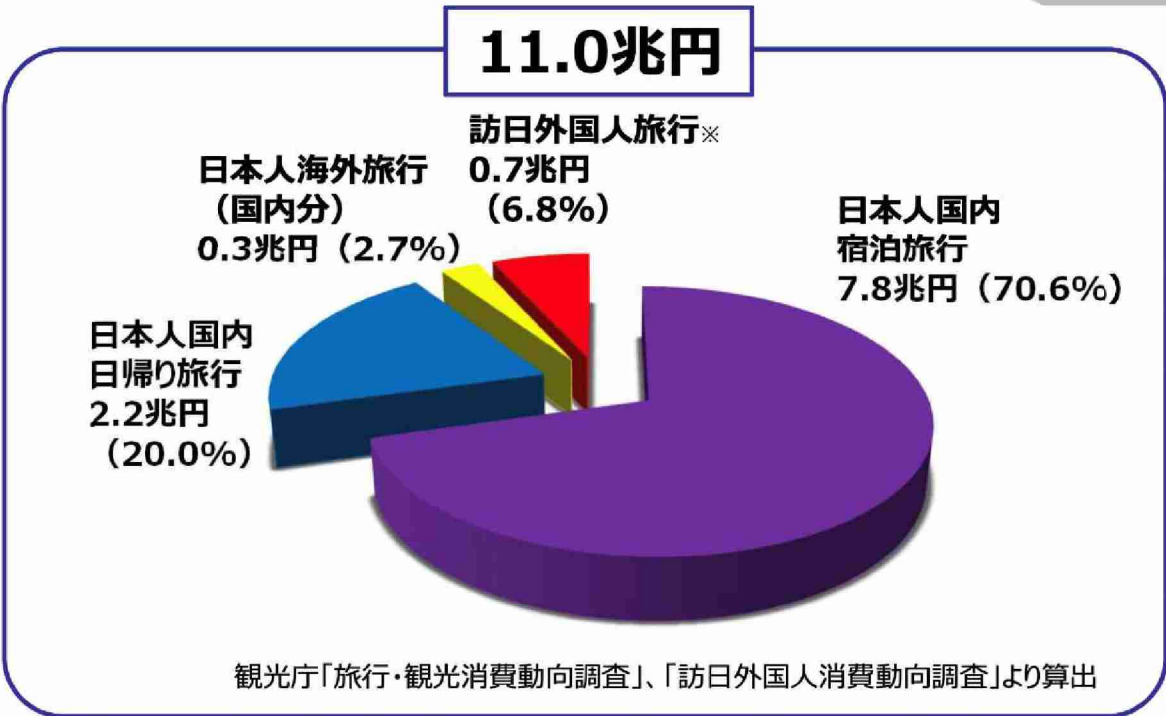
資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」
 ※旅行消費額はTSA（国際基準）に基づく値

国内における旅行消費額

2019年

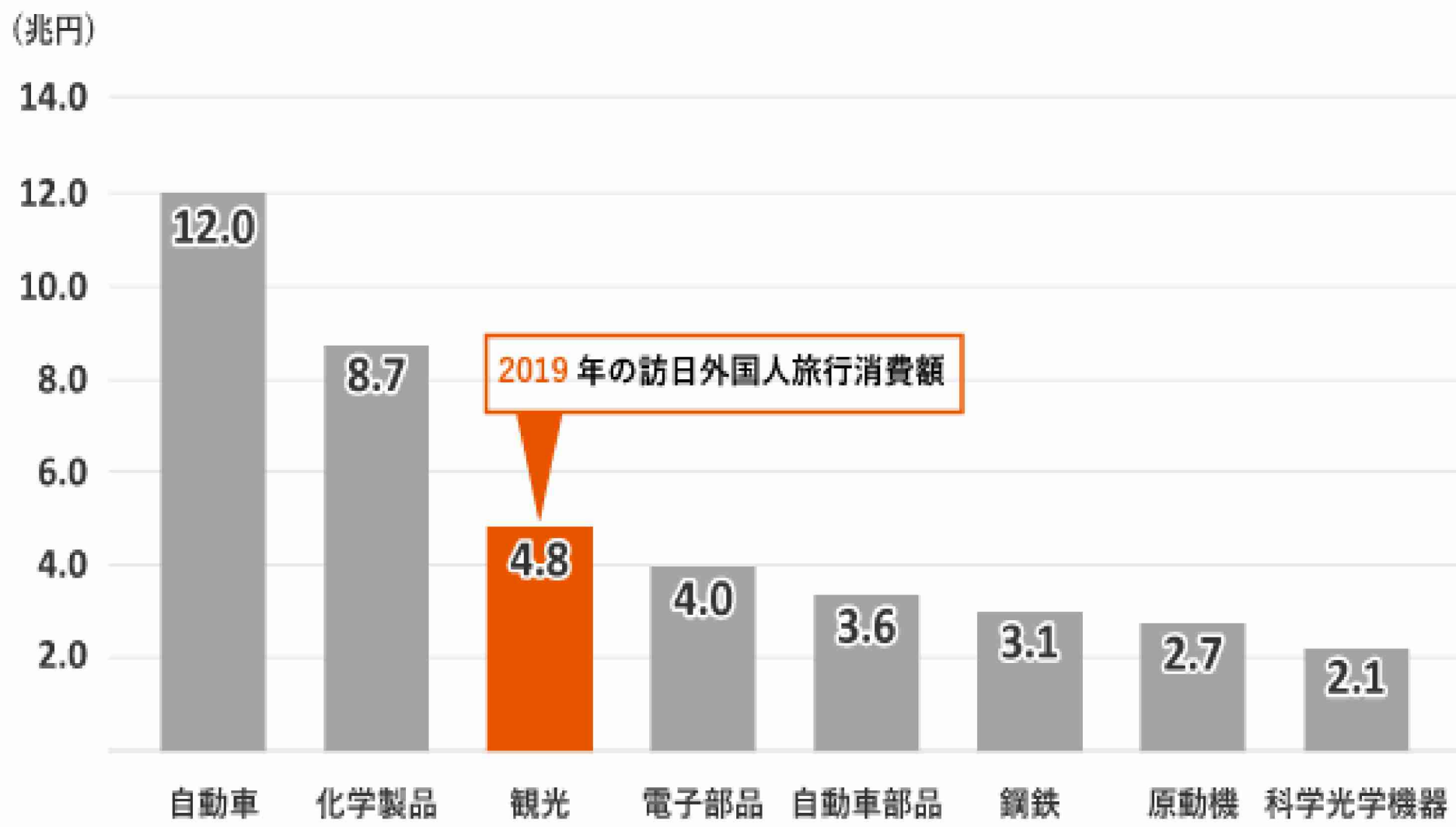


11.0兆円



2020年

訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額(2019年)



出典：観光庁、財務省

1. 今、観光はどうなっているのか

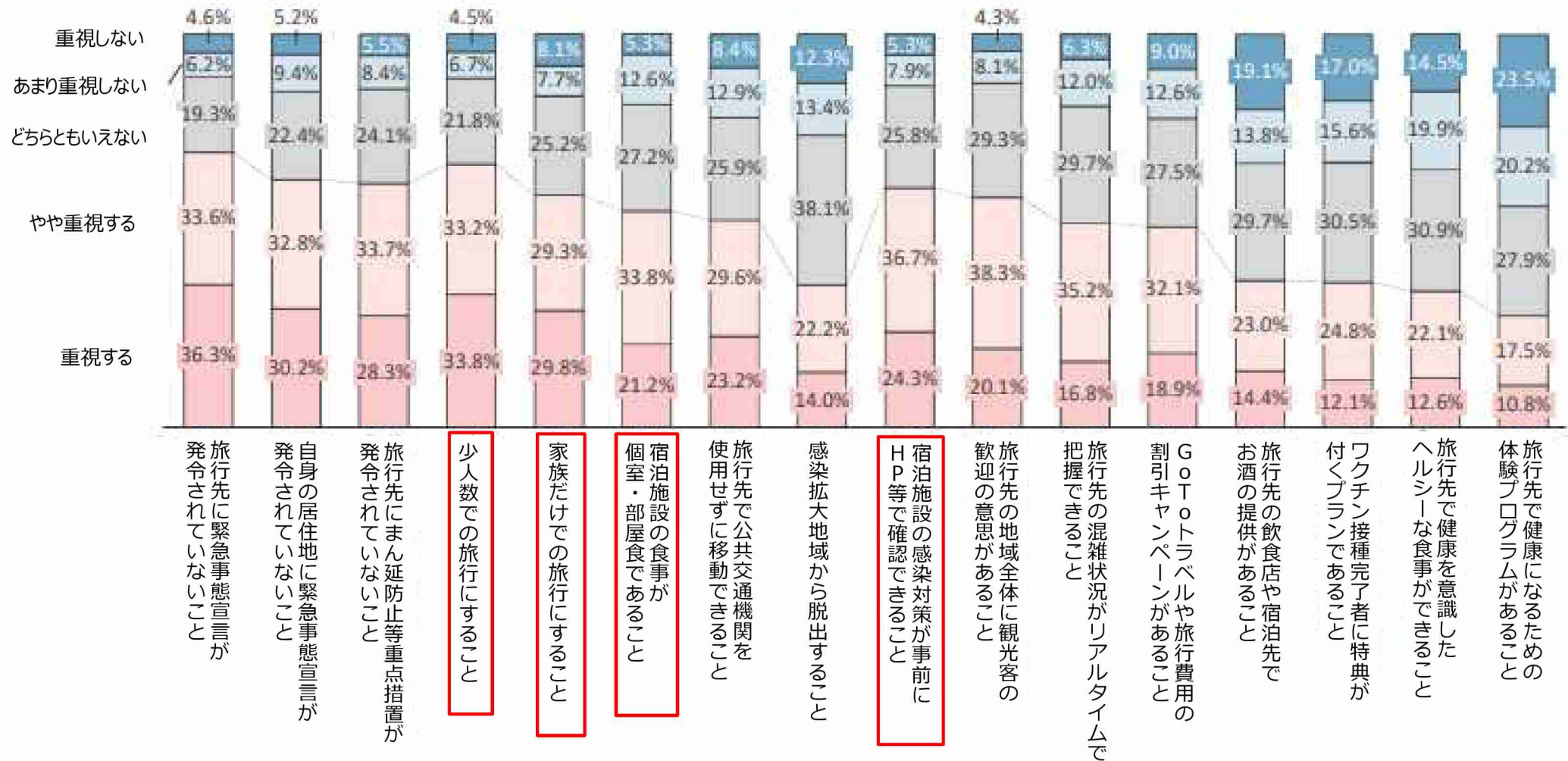
2. なぜ観光が重要なのか

3. 新型コロナウイルス感染拡大による観光トレンドの変化

4. 農観連携による取組事例

旅行意識の変化(1)

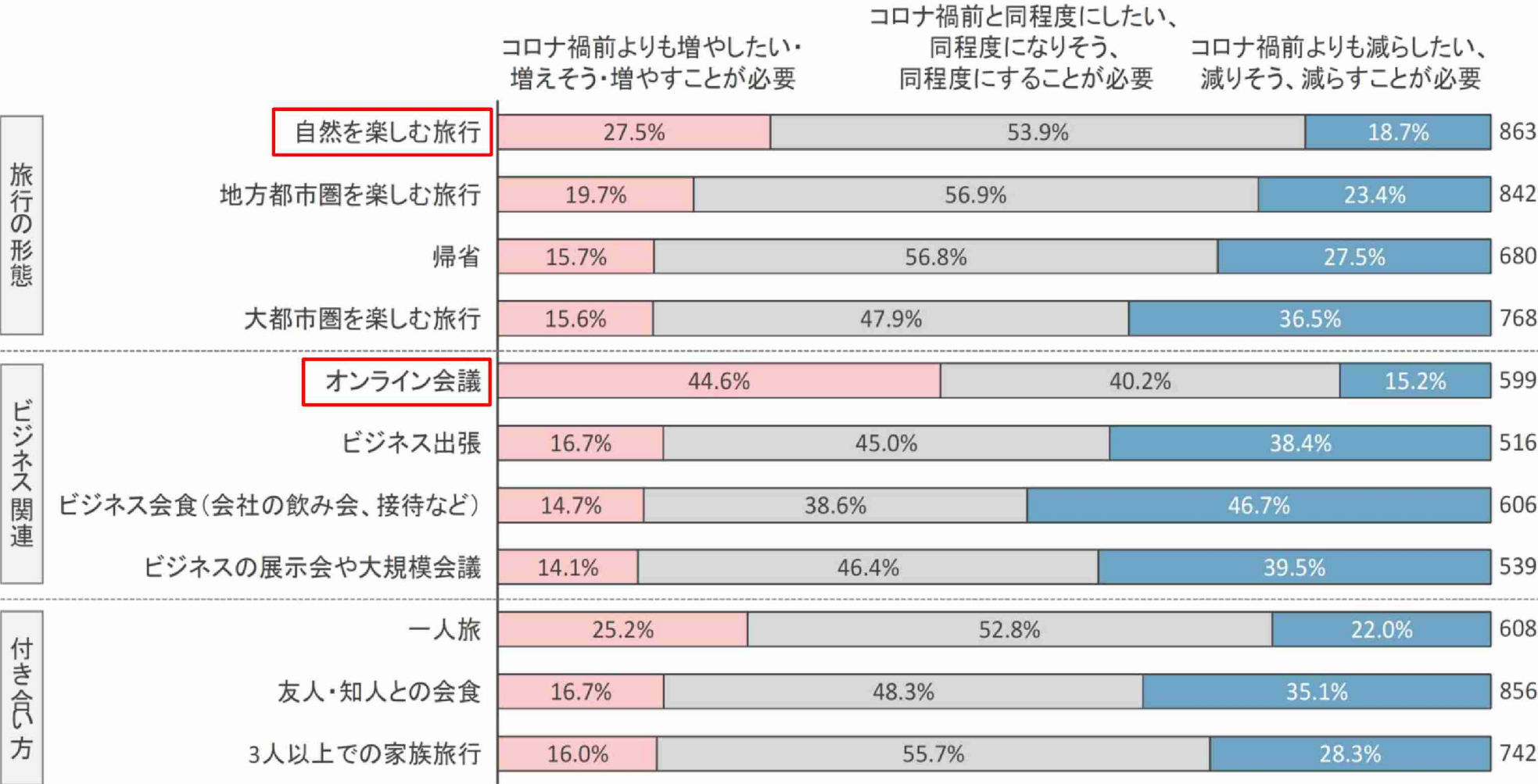
コロナ禍の旅行で重視すること



出典：(株) J T B 総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査（2021 年8 月）」〔N = 964〕

旅行意識の変化(2)

コロナ禍前と比較した2021年の機会



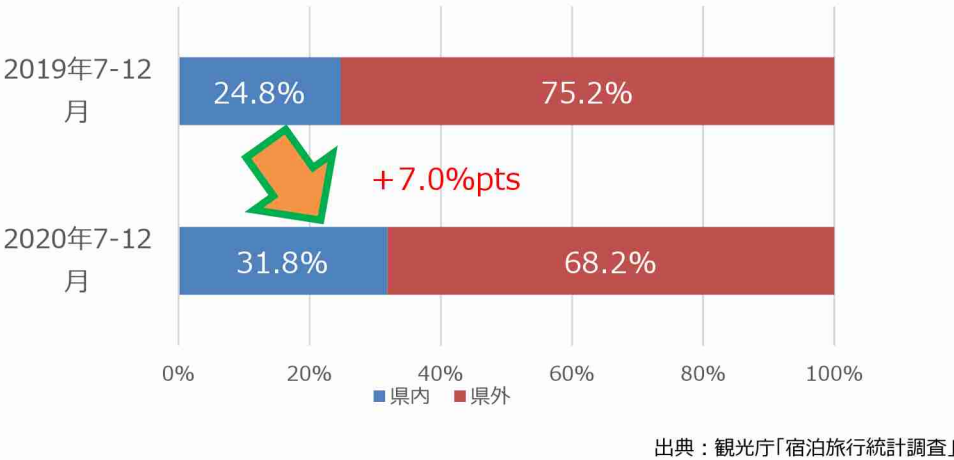
*「もともと行っていない、機会がない」を除いて算出

出典：(株) J T B 総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査（2021 年8 月）」〔N = 964〕

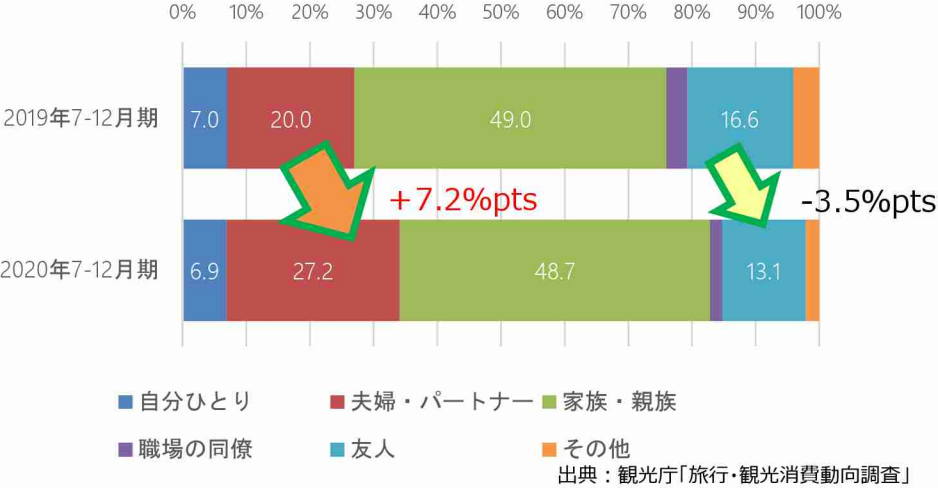
観光のトレンドの変化(旅行形態の変化)

- コロナ禍の国内旅行においては、県内等、近隣地域内での観光（いわゆるマイクロツーリズム）の割合が増加。泊数別構成比では「1泊」の割合が増加。
- 同行者については「夫婦・パートナー」の割合が増加する一方、「友人」の割合が減少、旅行形態では「個人旅行」の割合が増加。

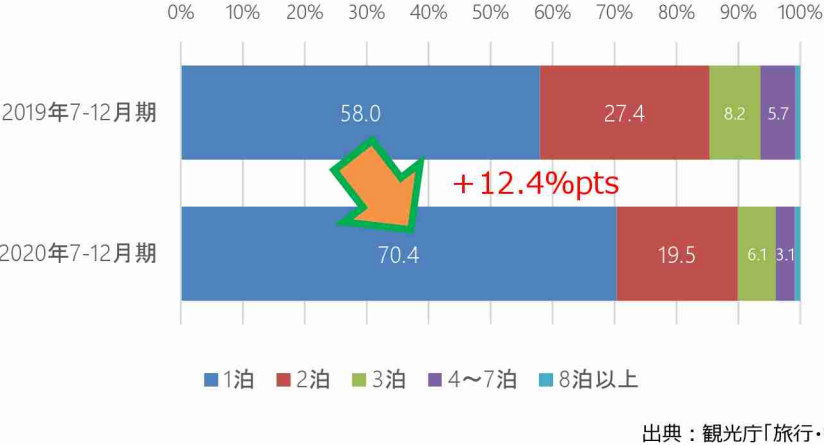
県内宿泊旅行者と県外宿泊旅行者の割合【全国】



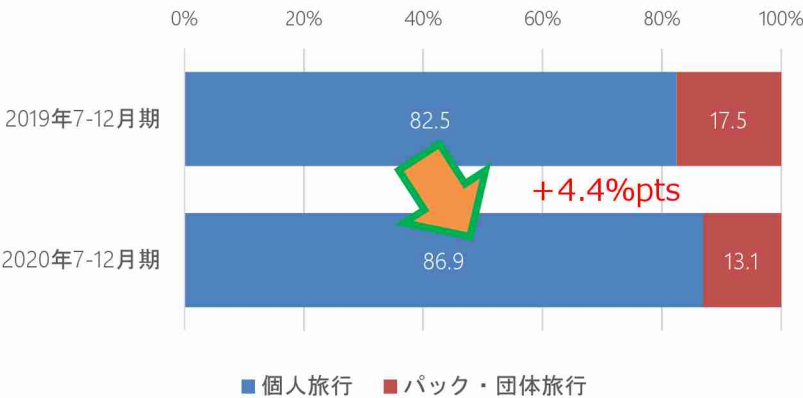
旅行の同行者



泊数別構成比



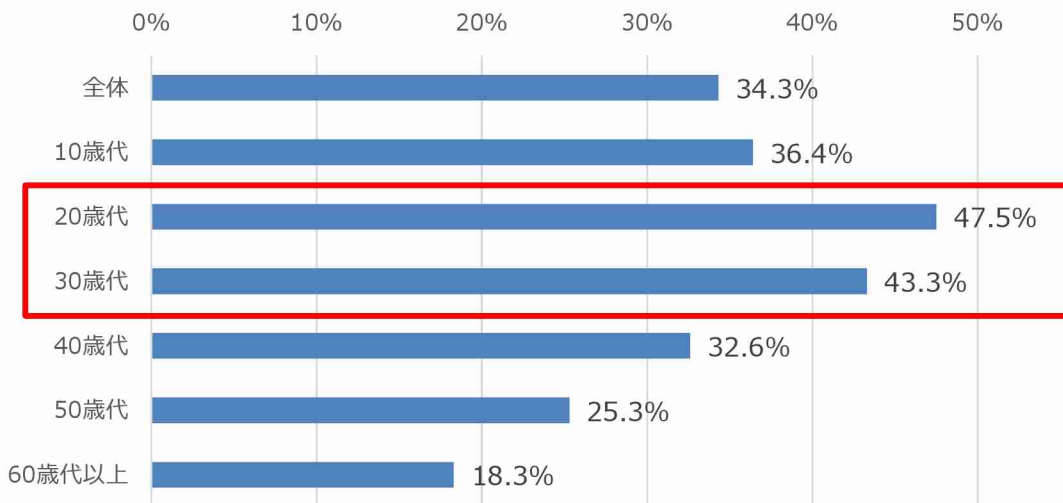
旅行の種類



観光のトレンドの変化(ワーケーション、アウトドア)

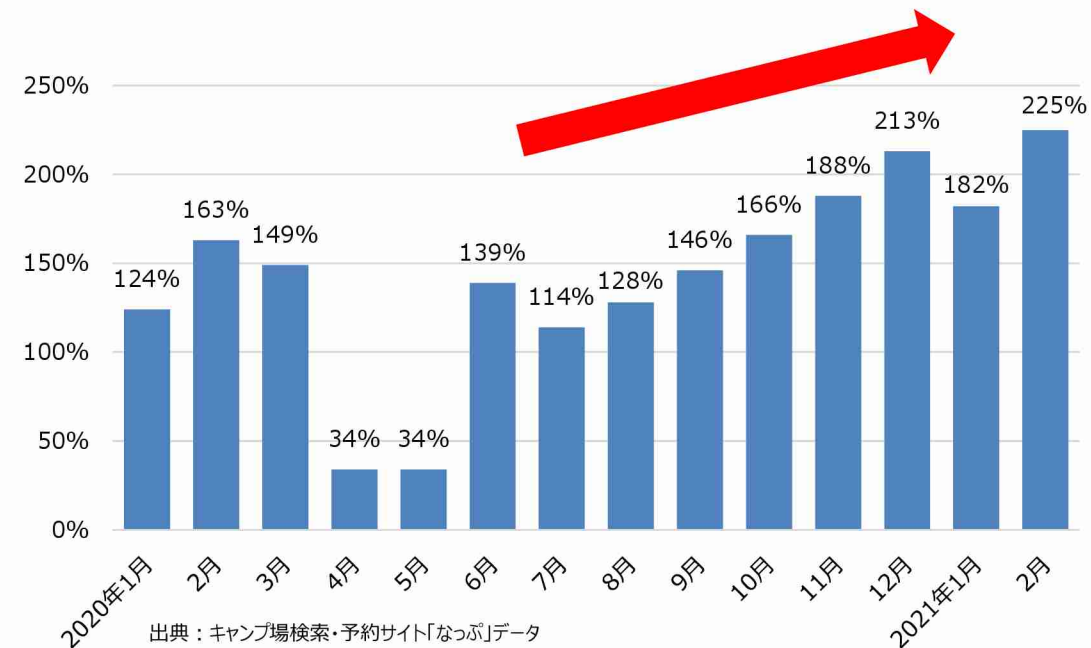
- コロナ禍でワーケーションの前提となるテレワークが普及。特に20～30歳代のワーケーション実施希望率が高い。
- コロナ禍前からのコト消費の伸びに加えて、3密回避を求められる状況下、キャンプなどのアウトドアへの需要が高まっている。

年代別のワーケーションの実施希望



出典：内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

キャンプ場 1 施設あたりの平均予約件数（前年同月比）



出典：キャンプ場検索・予約サイト「なっぴ」データ

アドベンチャーツーリズム

自然



安達太良山噴火口

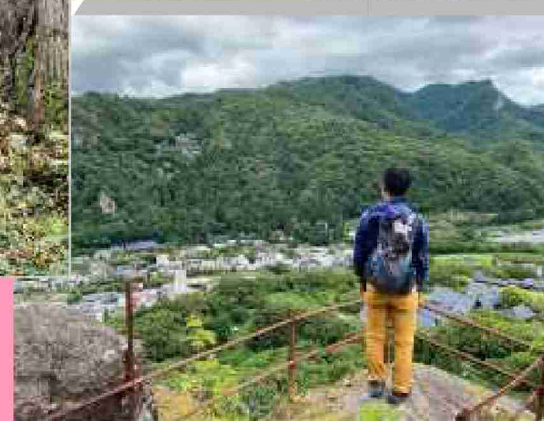


羽黒神社



岳温泉

文化



山寺

アクティビティ



尾瀬



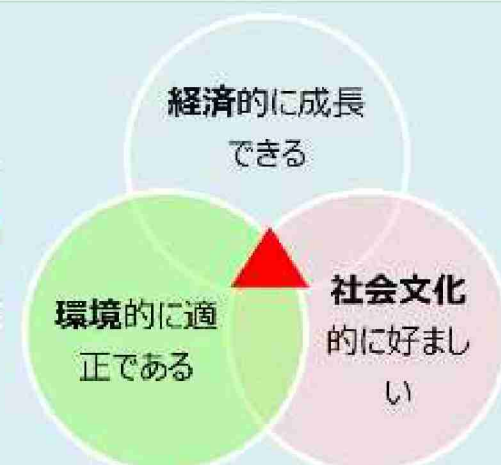
鳴子

持続可能な観光(サステナブルツーリズム)の需要の高まり

持続可能な観光（サステナブルツーリズム）とは

訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、**現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光**

出典：UNWTO「ホーム>なぜ観光が重要なのか>持続可能な観光の定義」



3要素を両立させる観光がサステナブルツーリズム

旅行者のサステナビリティに対する意識の高まり

UNWTOによる加盟国101か国に対する調査

観光目標に持続可能性を含んでいる国 ➡ 100%

観光競争力に持続可能性を関連付けている国 ➡ 64%

持続可能性に関する具体的アクションを講じている国 ➡ 55%

出典：「UNWTO Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies (2019)」からUNWTO駐日事務所作成

「パンデミックの影響で今よりサステナブルに旅行したいと思うようになった」と回答した世界の旅行者：61%

61%

of travelers state that the pandemic has made them want to travel more sustainably in the future.



※30か国29,000人を対象とした調査

出典：Booking.com“Sustainable Travel Report 2021”（2021年6月）
<https://globalnews.booking.com/download/1037578/booking.comsustainabletravelreport2021.pdf>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



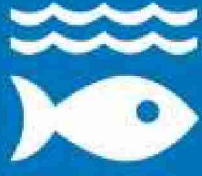
12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



16 平和と公正をすべての人に

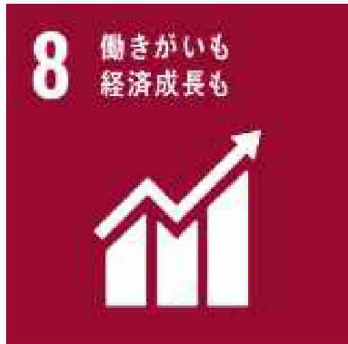


17 パートナーシップで目標を達成しよう



SDGsと観光

○ 17の持続可能な開発目標のうち、3つの項目に「観光」について明記。



「8 働きがいも経済成長も」

2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる**持続可能な観光業**を促進するための政策を立案し実施する。



「12 つくる責任 つかう責任」

雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる**持続可能な観光業**に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。



「14 海の豊かさを守ろう」

2030年までに、漁業、水産養殖及び**観光の持続可能な管理**などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。

これ以外にも観光は17の目標全てにおいて貢献することが可能

(株)かまいしDMCの取組 (1)

釜石市観光振興ビジョン

「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」の推進

- 釜石観光振興ビジョンの実現に向け、2018年4月、(株)かまいしDMC「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」が設立。
- エリア全体を「博物館」と見立て、地域固有の自然、歴史、文化等を野外で直接体験・学習できるシステム。
- 釜石の地域DMOとして、地域外からの観光客や繋がり人口の増加と、地域商社として釜石の特産品を域外で販売していく。

（株）かまいしDMCの取組（２）

サステナブルな観光コンテンツ強化事業

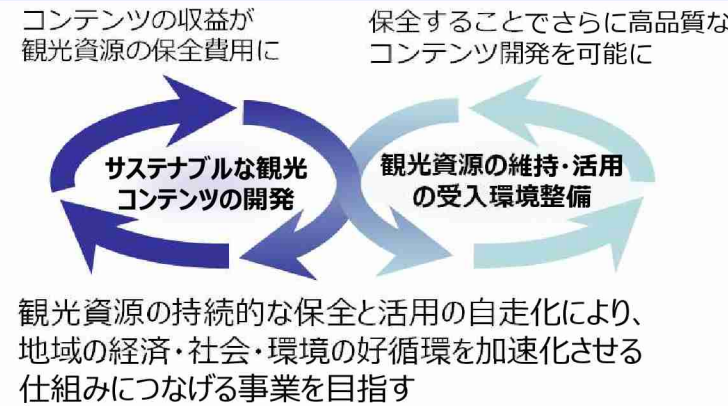
- 目下、世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まっているところ。
- 各地域に引き継がれた**自然環境、文化・歴史、伝統産業等を観光資源としてフル活用**し、同時に、**経済・社会・環境の正の循環によりそれらの持続可能性や価値を更に高める仕組みを、観光サービス・地域づくりに実装**する必要。
- 地域の魅力を深く味わい、かつその持続可能性に来訪者も貢献できるような工夫を織り込んだ**コンテンツ造成**や**環境整備**を支援。更に、現場から必要な知見を得て、**取組を加速する上での課題を整理。必要な制度見直し、支援のあり方等を検討**。
※ 国立・国定公園に係る内容については国立公園等を所管する環境省の協力を得て実施

事業概要

対象者 持続可能な観光の取組を実施する地方公共団体・DMO・民間事業者等

支援メニュー

- **サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業（調査事業）**
外部有識者のコーチングの下、優良なモデル事例を試行実証。得られたノウハウや課題など整理の上、必要な制度見直しや支援のあり方など検討。
・地域の資源やその持続可能性を支える環境・社会循環等に深く触れる体験を、ガイド等活用し、本物の希少性の高い体験として提供。併せて、得られた観光収益を保全に回す、ふるさと納税を活用するなど、幅広い受益と負担の仕組みを構築。
- **サステナブルツーリズム推進のための受入環境整備（補助事業）** 補助率 1 / 2
下記の施設改修・整備、設備・物品購入を支援
 - ・サステナブルな観光コンテンツの造成等に必要となるもの
 - ・地域の観光資源を適切に維持・活用し環境負荷を低減させるもの 等
 （施設等の改修・整備に対する支援）
例：分散型・環境負荷を抑えたツアー実施のための施設整備、地域ルール案内看板の設置 等
（設備・備品の購入等に対する支援）
例：地域の魅力を深く体験するツアー造成や、利用者の動線誘導のための設備・物品



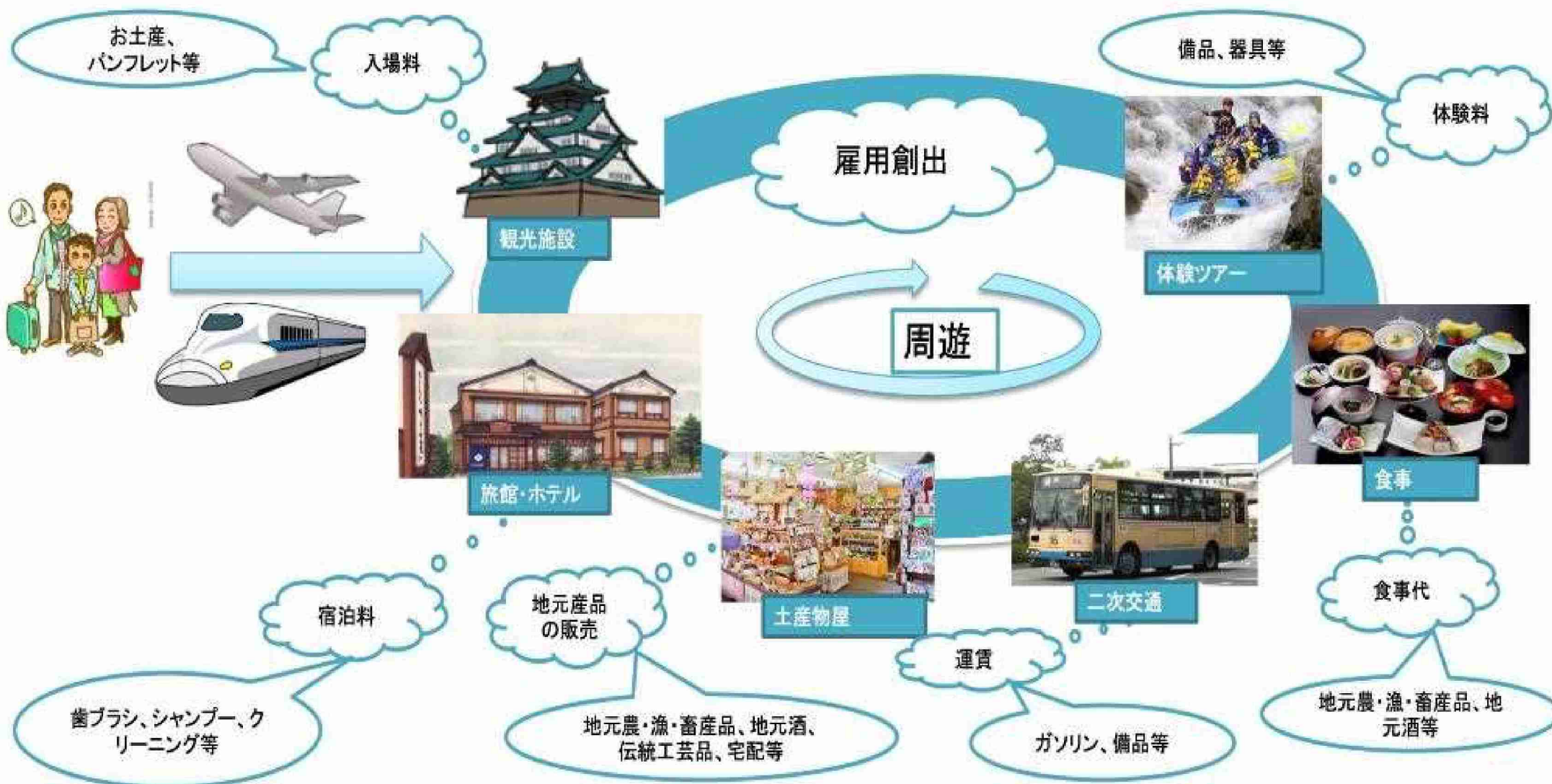
取組事例イメージ

高架木道を活用した利用分散と受入環境整備（知床）

安全確保とヒグマの生息する豊かな自然環境との共存、ガイド付き地上歩道ツアーと自由に行ける高架木道の利用分散、質の高い体験を提供



多岐にわたる「観光関係者」



出典： 経済産業省（2015年）「地域ストーリー作り研究会第4回参考資料」
https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/chiiki/chiiki_story/pdf/004_04_00.pdf

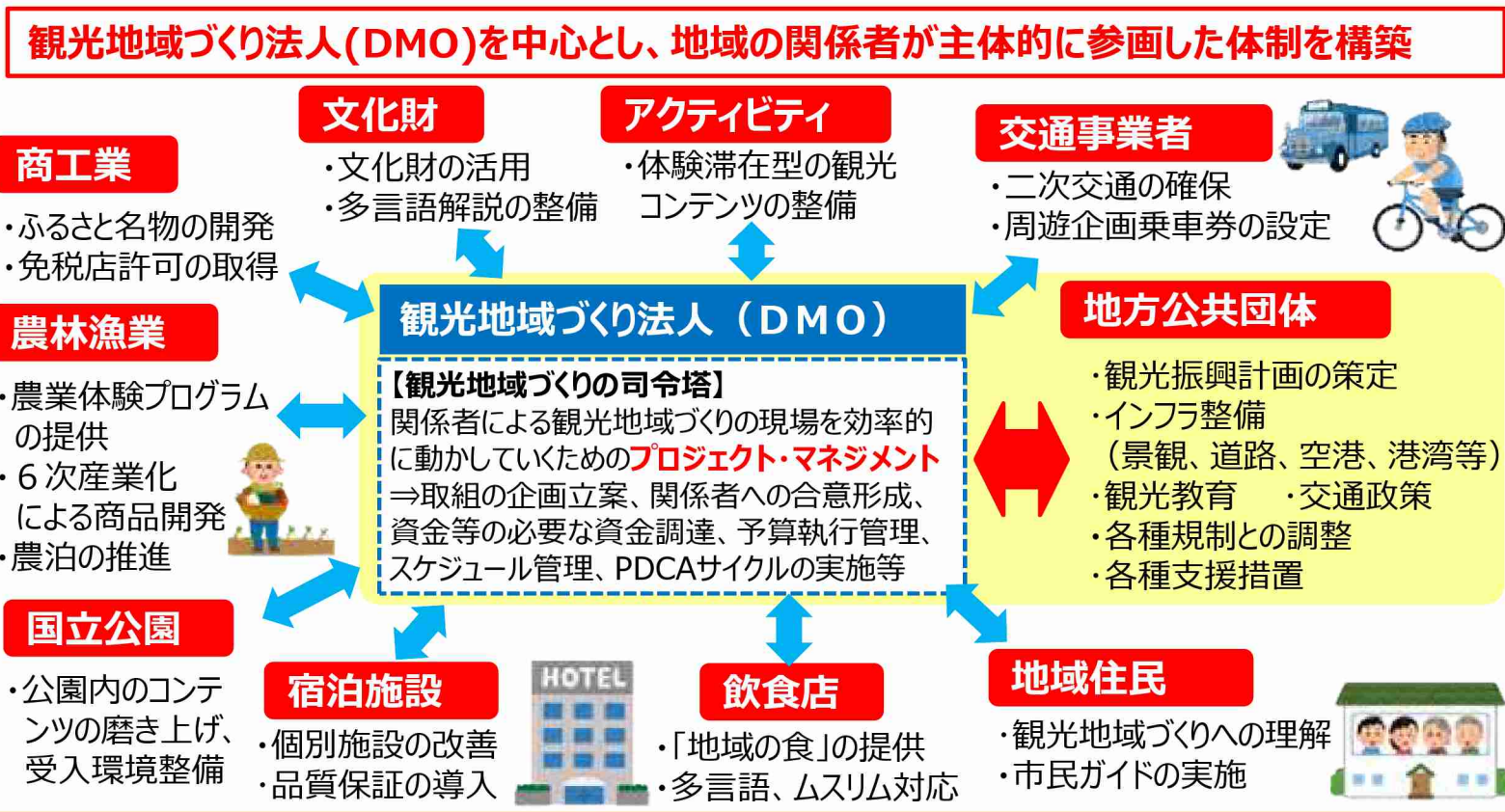
観光地域づくり法人(DMO)の形成・確立の必要性

観光地域づくり法人 (DMO)

地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

DMO : Destination Management / Marketing Organization

地域の関係者を巻き込んだ体制の構築



地方誘客・旅行消費拡大

東北における観光地域づくり法人(DMO)

※DMOは、地域における役割分担に基づき、
着地整備を最優先に取り組むことが重要



東北における観光地域づくり法人 (DMO) の設立状況

(令和3年12月31日現在)

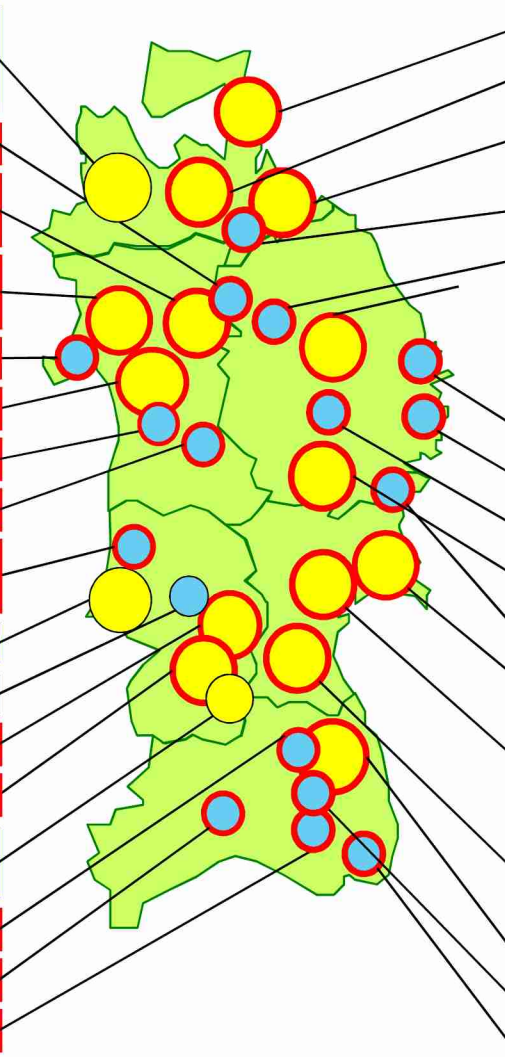
広域連携 DMO

(一社) 東北観光推進機構
(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)



登録区分		東北全体
広域連携		1
地域連携	都府県単独	4
	市町村連携	13
地域		17
合計		35

- (一社) Clan PEONY 津軽 (青森県：弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市、鰺ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町)
- (株) かつの観光物産公社 (秋田県：鹿角市)
- (一社) 秋田犬ツーリズム (秋田県：大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村)
- (一社) あきた白神ツーリズム (秋田県：能代市、藤里市、三種町、八峰町)
- (一社) 男鹿市観光協会 (秋田県：男鹿市)
- (一社) 秋田県観光連盟 (秋田県)
- (一社) 田沢湖・角館観光協会 (秋田県：仙北市)
- (一社) 横手市観光推進機構 (秋田県：横手市)
- (一社) DEGAM 鶴岡ツーリズムビューロー (山形県：鶴岡市)
- (株) 山形アドビューロ (山形県：鶴岡市、三重県：伊勢市)
- (一社) 寒河江市観光物産協会 (山形県：寒河江市)
- (公社) 山形県観光物産協会 (山形県)
- おもてなし山形 (株) (山形県：山形市、上山市、天童市)
- (一社) やまがたアルカディア観光局 (山形県：長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町)
- (一社) 福島市観光コンベンション協会 (福島県：福島市)
- (一財) 会津若松観光ビューロー (福島県：会津若松市)
- (一社) 郡山市観光協会 (福島県：郡山市)



- (一社) しもきた TABI あしと (青森県：むつ市、横浜町、大間町)
- (公社) 青森県観光連盟 (青森県)
- (一財) VISITはちのへ (青森県：八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町)
- (一社) 十和田奥入瀬観光機構 (青森県：十和田市)
- (株) 八幡平 DMO (岩手県：八幡平市)
- (公財) さんりく基金 (岩手県：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町)
- (一社) 宮古観光文化交流協会 (岩手県：宮古市)
- (株) かまいし DMC (岩手県：釜石市)
- (一社) 花巻観光協会 (岩手県：花巻市)
- (一社) 世界遺産平泉・一関 DMO (岩手県：一関市、平泉町)
- (一社) 気仙沼地域戦略 (宮城県：気仙沼市)
- (一社) 石巻圏観光推進機構 (宮城県：石巻市、東松島市、女川町)
- (株) インアウトバンド仙台・松島 (宮城県：仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町)
- (一社) 宮城インバウンド DMO (宮城県：白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、巨理町、山元町)
- (公財) 福島県観光物産交流協会 (福島県)
- (一社) にほんまつ DMO (福島県：二本松市)
- (一社) いわき観光まちづくりビューロー (福島：いわき市)

1. 今、観光はどうなっているのか

2. なぜ観光が重要なのか

3. 新型コロナウイルス感染拡大による観光トレンドの変化

4. 農観連携による取組事例

農泊体験の実施

- 地域に残る日本古来の生活、産業、歴史、文化を活かして観光資源とする体験型プログラムを造成
- 農家民泊受け入れ農家の数の拡大を推進

地域の課題・取組の背景

- ・栃木県大田原市では
 - ①農業従事者の減少や高齢化による農業衰退の危機、さらには
 - ②観光資源の乏しさ及びプロモーション不足により、他の地域と比べて、観光客が少ないという2つの課題を抱えていた。
- ・これらの課題を解決するために**農家民泊などのグリーンツーリズムを中心に地域活性化に取り組む**会社として、官民一体の取り組みとして大田原市等の出資により、設立された。

具体的取組

■グリーン・ツーリズムによる観光資源の創出

- ・大田原市内における観光資源が乏しい中、**地域で暮らす人や地域資源に着目・活用すること**で、地域が提供できる体験を120以上のプログラムとして開発・提供している。
- ・プログラムの核となっているのは、地域で盛んな産業である農業であり、**農泊を核としたグリーン・ツーリズム関連の旅行商品を推進すること**により、農業体験による学生との交流を創出。地域住民のやりがいにつなげ、地元への愛着を強めた。
- ・この取組は、耕作放棄地や廃校などの遊休資産の活用や、旅行業や**農業の雇用の増加に繋がり、地域経済の活性化に貢献**している。

農泊体験の実施

- 地域に残る日本古来の生活、産業、歴史、文化を活かして観光資源とする体験型プログラムを造成
- 農家民泊受け入れ農家の数の拡大を推進
 - ・・・農家民泊受入農家は大田原ツーリズム設立前の0軒から約160軒に増加

地域の事例②（一社）そらの郷（地域連携DMO）（1）

マネジメント区域：徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町

農泊体験の実施

- 地域住民を巻き込み、地域資源を最大限に活用した観光コンテンツづくりを推進
- 農家民泊を中心とした体験教育旅行の受入を推進

地域の課題・取組の背景

・圏域2市2町の課題は何よりも人口減少であり、多くの山間集落で集落機能の維持が困難になりつつある中、当地の特徴である高地傾斜地集落の景観や、そこに息づいた人々の暮らしが、欧米を中心とした外国人等に少しずつ注目され始めていた。

・このため、当地に残る昔ながらの技術や知恵などを見直し、滞在交流型観光に活かすことで、地域を活性化させるとともに、住民の誇りや生き甲斐に繋げ、「観光地域づくりによる中山間地集落再生・活性化のモデル創出」に官民一体、地域一体となって取り組んでいる。

地域の事例②（一社）そらの郷（地域連携DMO）（2）

具体的取組

■ 地域住民を巻き込み、地域資源を最大限に活用した観光コンテンツづくり

通常、観光地としてはオフピークシーズンとなる冬場に、「あわこい ～にし阿波で濃い時間～」と題して、自然・歴史・文化・伝統芸能・食・温泉など、地域に存在する様々な資源を最大限に活かし、地域住民が主体となった体験プログラムを積極的に掘り起こし、展開している。

■ 農家民泊を中心とした体験教育旅行の受入れ

圏域に民泊受入農家が170軒あり、体験教育旅行において、年間約30校、約4,000人の生徒を受け入れている。

岩手県平泉町 ～古民家等を活用した観光まちづくり～

- ・ 地域住民を巻き込み、地域資源を最大限に活用した観光コンテンツづくりを推進
- ・ 平泉町の田園風景の中に佇む築150年の古民家を改修し、一棟貸の宿泊施設 を運営
- ・ 日本家屋をベースに、趣を残しながらも快適に過ごせるようリノベーション
- ・ 当地域は観光庁の重点支援DMOに選定されている(一社)世界遺産平泉・一関DMOの代表 松本氏が取組み、また農水省のSAVOR JAPAN認定地域であり、モデル性が高い地域である。

地域の課題・取組の背景

- ・ 平泉町には、年間約200万人もの観光客が来訪しているものの宿泊施設が少ない。
- ・ 景観条例などによって高層ホテルや大規模な宿泊施設の建設が困難。
- ・ 平泉を訪れてもそのまま別の観光地に流れるという人々が多く、平泉町に宿泊する観光客数は年間わずか4万人(観光客全体の約2%)に留まっている。(平成28年度岩手県平泉町調べ)
- ・ イーハートブ東北は、『平泉倶楽部～FARM&RESORT～』を設立、平泉町の古民家を改装し、国内外の観光客が家族で楽しめる古民家リゾートをオープン。平泉町の田園風景の中に佇む築150年の古民家を改修し、一棟貸の宿泊施設 を運営。

取組の成果

- ・ 郷土食作りや伝統芸能の鑑賞、近隣農家での農業体験などの「体験」も用意して、世界遺産・中尊寺金色堂や近隣の名所へのツアーガイド、毛越寺(もうつうじ)での座禅体験などもオプション化。**平泉の魅力をより堪能できる拠点として、注目されている。**
- ・ 特に「一棟貸し」の贅沢かつプライベートな空間で愉しめる体験は、**地域の人々とのディープな交流に最適！** ただ泊まるだけでなく、「ここに再び訪れたい」という動機づくりになっている。

事例④ SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）（1）

SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）は、農泊を推進している地域の中から、特に食と食文化によりインバウンド誘致を図る地域の取組を農林水産大臣が認定し、その地域の食の魅力を「SAVOR JAPAN」ブランドで海外に対して一体的かつ強力にPRすることで、増加するインバウンド需要を農山漁村に呼び込もうとするもの。

<イメージ図>



知ってもらう、来てもらう

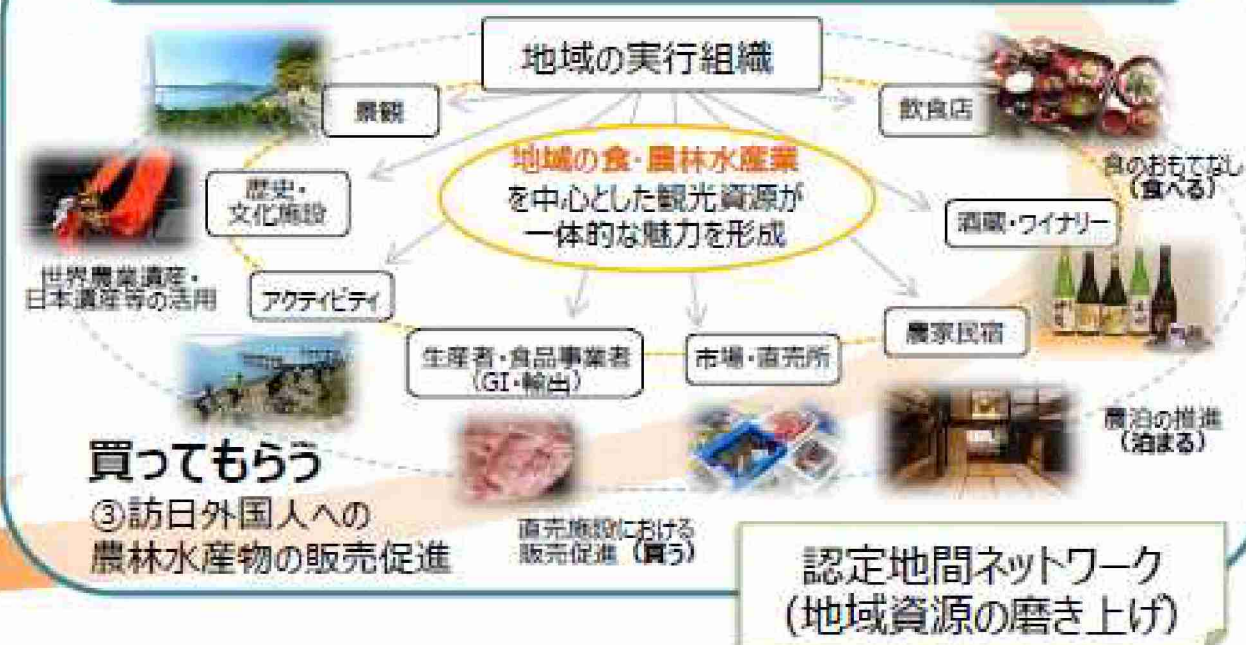
①認定地域の食・食文化を「SAVOR JAPAN」ブランドとして一体的に魅力発信



食べてもらう、泊まってもらう

②日本食・食文化の「本場」である農山漁村での訪日外国人の受入体制の強化

地域の食とそれに不可欠な農林水産業や特徴のある気候、風土、景観、歴史などの観光資源を活用し、インバウンドを誘致



④訪日外国人の更なる増加と輸出等の新たな需要の創出 (好循環の更なる拡大)

事例④ SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）（2）

- ・インバウンド需要の回復に備え、今年度新たに6地域を認定（令和4年1月13日プレスリリース農水省）
- ・東北地方からは新たに2地域を認定

地域	実行組織	地域の食	内容
十和田市 （青森県）	一般社団法人十和田奥入瀬観光機構	バラ焼き 	十和田短角牛等を使用し、十和田市産にんにくをふんだんに使用したタレで仕上げる「十和田バラ焼き」は市民のソウルフード。十和田湖や奥入瀬渓流などの豊かな自然や、現代アートを楽しむことができる。
石巻地域 （宮城県）	一般社団法人石巻圏観光推進機構	ほや雑煮  石巻せり鍋 	世界三大漁場三陸・金華山沖を擁し、水産業・農業が発展。金華山を含む壮大な景観や震災関連施設、農業・漁業・狩猟体験を結びつけた周遊ルートを開発し、インバウンド誘致を図る。
伊那市 （長野県）	一般社団法人伊那市観光協会	高遠そば  昆虫食 	信州そばの発祥の地。大根の搾り汁に焼き味噌を溶かしたつゆで食べる「高遠そば」とともに、日本三大桜名所の「高遠城址公園」や城下町、田園風景など季節の景観と高遠石工の文化等と併せた体験を提供。
佐久地域 （長野県）	SAKU酒蔵アグリツーリズム推進協議会	日本酒  鯉料理 	江戸時代創業の酒蔵に滞在しながら、蔵内で実際に酒造りをする本格的な「蔵人」体験を行う。麴や発酵に関するセミナーも実施し、日本酒文化・食文化を深く学ぶことができる体験を提供する。
益田市 （島根県）	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	饗応料理  鮎雑煮  うずめ飯 	豪族益田氏が戦国武将をもてなした饗応料理や、民間の饗応料理で現在でも地域の年中行事で提供される鮎雑煮やわさびを使ったうずめ飯などの食文化を、鮎釣りやわさび田見学などと併せて体験できる周遊コースを提供。
津山市 （岡山県）	公益社団法人津山市観光協会	干し肉  そずり鍋 	古くから牛馬の流通拠点として栄え、他の地域では見られない独特の牛肉食文化が郷土料理として発展。津山城、武家屋敷等の歴史的な町並みや農業体験、アウトドア体験等と併せた食体験を提供。

「SAVOR JAPAN」認定地域一覧（H28～R3年度）

①北海道 十勝地域 (チーズ)	⑫福井県 小浜市 (へしこ)	⑬静岡県 浜松・浜名湖地域 (うなぎ)	⑮鳥取県・兵庫県 因幡・但馬地域 (牛すずぎ鍋)
②青森県 十和田市 (バラ焼き)	⑬長野県 小諸市 (おにかけそば)	⑮静岡県 大井川地域 (日本茶)	⑮鳥根県 益田市 (中世の饗応料理)
③岩手県 一関市・平泉町 (もち料理)	⑭長野県 白馬村 (そば料理)		⑯岡山県 津山市 (牛肉料理)
④宮城県 石巻地域 (ほや雑煮)	⑮長野県 山ノ内町 (りんご、そば)		⑰広島県 尾道市 (法楽焼き)
⑤秋田県 大館地域 (きりたんぽ)	⑯長野県 伊那市 (そば、昆虫食)		⑱徳島県 にし阿波地域 (そば米雑炊)
⑥山形県 鶴岡市 (精進料理)	⑰長野県 佐久地域 (鯉料理)		⑲香川県 さぬき地域 (さぬきうどん)
⑦福島県 会津若松市 (こづゆ)	⑱岐阜県 下呂市馬瀬地域 (鮎)		⑳愛媛県 八幡浜市 (柑橘とさつま汁)
⑧栃木県 大田原市 (しもつかれ)		㉑京都府 京都府北部地域 (丹後ばら寿司)	㉑長崎県 島原半島地域 (手延べそうめん)
⑨埼玉県 秩父地域 (ずりあげうどん)		㉒京都府 森の京都地域 (かしのすき焼き)	㉒大分県 国東半島地域 (だんご汁)
⑩新潟県 十日町市 (へぎそば)		㉓京都府 京都山城地域 (宇治茶)	㉓宮崎県 高千穂郷・椎葉山 地域 (神楽料理)
⑪石川県 小松市 (報恩講料理)		㉔愛知県 南知多町 (鍋料理)	㉔和歌山県 紀の川市 (フルーツ料理)
		㉕三重県 大紀町 (松阪牛のすき焼き)	㉕和歌山県 湯浅町 (醤油と海鮮料理)



事例⑤ 農泊地域におけるワーケーション

宮城県＜蔵王農泊振興協議会＞

- ・空き別荘を民泊に活用、無線LANやリビング等を完備
- ・コロナ禍の中で、ワーケーション目的で6組(計340人泊)が滞在(R2年4月～R2年8月)
- ・宿泊者は、長期滞在し、余暇を楽しみつつ、リモートワークを実施

宿泊者(居住地)	宿泊人数	属性	宿泊日数	延べ宿泊者数
邦人(東京)	大人3名	職場同僚	30日	90人泊
外国人(東京)	大人5名	家族	27日	135人泊
邦人(千葉)	大人2名	夫婦	14日	28人泊
外国人(東京)	大人2名、子供2名	家族	12日	48人泊
邦人(東京)	大人2名、子供1名	家族	7日	21人泊
外国人(東京)	大人2名、子供1名	家族	6日	18人泊

(計340人泊)



空き別荘を民泊に活用



リモートワークの様子



ダイニングキッチン



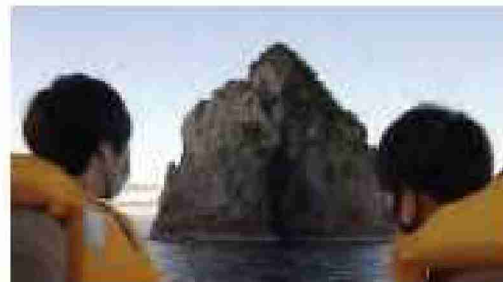
リビング

長崎県＜雪浦ニューツーリズム協議会＞

地域活性化のためのアプリ開発に取り組むチームが訪問。
協議会が自然体験、郷土料理体験など提供。(4人、2泊、定期的に予約あり)



郷土料理体験



自然体験

福岡県＜うきは福岡古民家まちづくり協議会＞

建築・広告関係企業等が会議と福利厚生の一環で、古民家コワーキング施設(flatformUKIHA)で会議後、古民家宿を利用。余暇で地元産バーベキューやカヌーを体験。(11人、1泊)



会議状況



地元産バーベキュー



カヌー体験

農泊の取組

- ・大崎市では、世界農業遺産「大崎耕土」を活用した農泊について検討を進めている。
- ・継続的な取組推進には、農観連携体制の構築が重要であり、東北運輸局も意見交換会に参加している。
- ・令和3年9月5日には第1回全国農泊ネットワーク宮城大崎大会も開催された。

■大崎耕土が世界農業遺産に認定されたポイント

- ①農業を支える巧みな水管理システム
- ②多様な生物と共生する水田農業
- ③農業と結びついた伝統的な農文化
- ④豊かな農村景観（ランドスケープ）
- ⑤大崎耕土がはぐくむ食文化

第1回全国農泊ネットワーク宮城大崎大会



○「農泊」をキーワードに全国の地域資源を生かし農山漁村を元気にする取り組みを実践している人たちによる交流とネットワークづくりを目的に開催

○農泊ネットワーク大会をきっかけに大崎市で農泊への取組の機運が高まることが期待される。

第2のふるさとづくりプロジェクト

- インバウンドが本格的に回復するまでには時間がかかるため、**国内観光需要の掘り起こし**が必要。
- コロナの影響により、**密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加**。また大都市にはふるさとを持たない若者が増え、**田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在**。
- こうした新しい動きも踏まえ、コロナの影響により働き方や住まい方が流動化している今、
 - ① いわば「**第2のふるさと**」を作り、「**何度も地域に通う旅、帰る旅**」という**新たなスタイルを推進・定着**させ、
 - ② **地域が一体となって「稼げる地域」とし、地域活性化を図りたい**。

①滞在コンテンツ

お手伝い型なりわい観光コンテンツ提供

(三重県鳥羽市)



人材不足に悩むワカメ漁 ⇨ 社会貢献をしたい都市部人材

➡ 体験にとどまらず、「第2のふるさと」化

地域の課題解決に参画するコンテンツ提供

(山梨県北杜市)



○ 多世代が集う社員研修の中で、地方法でコメ作りに参画
○ 荒地の整備から田植え、収穫までを経験。

➡ 地域の課題解決参画により、「第2のふるさと」化

②滞在環境

古民家活用による魅力的な滞在環境提供

(兵庫県丹波篠山市)



○ 古民家を活用し、宿泊、飲食等を通じて限界集落を再生
○ マルシェ等により新たな交流を創出し、魅力的な生業・居住環境等を提供

港町の個性ある空き家群を面的に再生

(広島県尾道市)



○ 地域に多数存在している問題になっている空き家を改築し、地域の生活感ある新しい宿泊の受け皿を用意し、柔軟な滞在環境を提供

③移動の足の確保

鉄道運賃 + 宿泊サブスクリプション



○ JR西日本と㈱KabuK Styleが提携
○ 交通運賃割引・宿泊施設のサブスクにより、新たなライフスタイルを推進する実証事業を実施

日本初の観光型MaaS「Izuko」

MaaSを通じて実現したいサービス



○ 伊豆の旅行において、鉄道、バスのほか、デマンドタクシー、レンタカー、自転車等目的地までの最適ルート検索、予約・決済が可能なシステム

地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出

○地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

施策イメージ

(ツアー、旅行商品等の企画・開発費、モデルツアー実施費、プロモーション費等を支援)

自然

地域ならではの自然を活用した体験型アクティビティの造成



食

地域の名物食体験や地域特性を活かした新メニューの開発



歴史・文化・芸術

地域に根付く文化・芸術を観光客が体験できるプログラムの造成



地場産業（生業）

地域で営まれてきた生業を題材とした体験・学習プログラムの造成



交通

地域のシンボルである交通を活かした、地域ならではのコンテンツの造成



<補助率・補助上限額>

補助率：500万円まで定額（10/10）+ 500万円を超える部分については 1 / 2

補助上限額：1,000万円

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化



令和3年度補正予算要求額：約1,000億円

- 観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による**観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援**。
- 観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、**予算額1,000億円を確保するほか、宿泊施設改修について、補助上限を1億円とするとともに経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3に引き上げる**といった措置を講じる。

参考：令和2年度3次補正で措置された「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の予算額は550億円、補助上限は2,000万円、補助率は1/2
※ 計画に参加する事業者において従業員の賃上げに取り組む地域を優先的に採択

① 地域計画の作成支援

※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体を取りまとめて作成

中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン（地域計画）の作成に向け、
・地域の合意形成、・地域再生のコンセプトづくり、・個別施設の改修計画の磨き上げ、・資金調達などの点について、地域の取組を国が支援（専門家派遣等の実施）

② 地域計画に基づく事業支援

地域計画に基づく、面的な観光地再生に資する事業を強力に支援

宿泊施設の高付加価値化

観光地の面的再生に資する宿泊施設の大規模改修支援
補助上限1億円（補助率原則1/2（※））
※ 投資余力に乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものについては補助率2/3



観光地魅力向上のための廃屋撤去

観光地の景観改善等に資する廃屋の撤去支援
補助上限1億円（補助率1/2）



観光施設改修

土産物店や飲食店等の改修支援
補助上限500万円（補助率1/2）



公共施設への観光目的での改修

立地の良い公共施設へのカフェ等の併設などの改修支援
補助上限2000万円（補助率1/2）
※ 民間への運営委託等、民間活力導入が条件



○新型コロナウイルス感染症の拡大で、海外旅行が国内旅行に切り替わるとともに、**国内の魅力の再発見**が進んでいる。

○我が国の観光資源を更に**深く体験・体感**できるよう、徹底的に磨き上げ、国内観光・インバウンド双方の拡大につなげたい。